更新

事業者名	公益財団法人　地方経済総合研究所

＜2030年のSDGs達成に向けた経営方針と目指す姿＞

地域課題を解決し、豊かで持続可能な地域社会を実現するための情報・ソリューションを提供し続ける知恵袋を目指す。

＜SDGsに関する重点的な取組み及び指標＞

三側面 （分野に☑）	SDGsに関する重点的な取組み	指標 （更新時に向けた数値目標）
☑ 環境 ☑ 社会 ☑ 経済	・6項目の重点項目を中心に社会課題解決に向けた調査研究および情報発信に取り組む ①TSMC進出による地域社会の変化、②地域循環経済、③人口減少問題、④脱炭素関連、⑤人的資本経営、⑥高付加価値経営 ・県内企業に対するSDG経営支援及びサスティナブルファイナンスなどSDGs関連受託に取り組む	・研究成果レポート発信本数 2026年度6本（新たな取組みのため2023年度実績なし） ・取材及び講演件数 【取材】2023年度42件 → 2026年度60件 【講演】2023年度40件 → 2026年度60件 ・コンサルティング及びSDGs関係受託 2023年度24件 → 2026年度25件
☑ 環境 ☑ 社会 ☑ 経済	・地域活性化に向けた実証事業の展開 計画作成支援、スマート農業、地域産品販路拡大等の地域活性化に向けた受託件数の拡大を図る。 ・グリーントランスフォーメーションとサステナブルな自然資本活用の両立支援 先端研究者と連携し、「緑の流域治水」・再生可能エネルギー分野・森林資源活用に関する調査研究に取組む。	・関係自治体数　30 2023年度22団体 → 2026年度30団体 ・顧客満足度 2023年度　67.2%→2026年度　70%
☑ 環境 ☑ 社会 □ 経済	・研究所における脱炭素およびDXの推進 脱炭素に向けた排出削減量の目標を設定し、事業規模の拡大と排出量の削減を両立させる。 DXを積極的に進め、生産性を飛躍的に向上させる。	・一人当たりのCO2排出量削減（Scope1,2） 2026年度▲14.3%（2023年度比） ※前年度比▲5% ・Scope3における排出量測定 事業と関係の深い4カテゴリの測定開始および継続 ・DX認定の継続 2026年度更新継続

＜パートナーシップ＞

○　県内の自治体とSDGs普及に向けた連携協定を締結している。
○　プラットフォーム運営を通じて、ステークホルダーと関係を構築するだけでなく、ステークホルダー間の協業を支援している。

・「SDGsに関する重点的な取組み」には環境・社会・経済の三側面の全てについて、重点的な取組みを記載してください。なお、取組みが複数の分野に該当する場合は、それぞれの分野にチェックを入れてください。
・「指標（更新時に向けた数値目標）」には、それぞれの取組みに対する「目指す姿」の実現を念頭に、更新時までの数値目標を記載してください。
・「パートナーシップ」には、企業やNPO法人、行政など関係機関との連携を記載してください。

＜SDGsに関するこれまでの重点的な取組み及び指標に係る進捗状況＞

三側面 （分野に☑）	取組みの状況	前期の指標	実績
☑ 環境 ☑ 社会 ☑ 経済	・SDGsの普及活動 住民や企業を対象にゲームを通じてSDGsの本質を体感できるワークショップを実施した。また、実施のために必要なファシリテーター資格保有者も十分に確保できている。	ワークショップ　6回/年 ワークショップ公認ファシリテータ資格保有者　延べ7名（2021年）⇒延べ8名（2024年）	2023年度 ワークショップ　9回/年 ファシリテーター　延べ8名
☑ 環境 ☑ 社会 ☑ 経済	・SDG経営支援及びSDGs関連受託 ステークホルダーと連携した企業のファイナンスに関する受託が増えたことにより、目標を大幅に上回る実績となった。	コンサルティング実施件数、SDGs関係受託計2件/年	2023年度　24件

・「取組みの状況」には、前回登録申請した際の重点的な取組みの実施状況や指標の達成状況を記載してください。指標が未達成の場合は、その理由等も記載してください。